

## (1) 学校と地域の協働による人づくり

### 【施策の目的】

島根の子どもたち一人ひとりに、地域に愛着と誇りを持ち、自らの人生と地域や社会の未来を切り拓くために必要となる「生きる力」を育みます。

### 【評価】

#### <前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・学校・家庭・地域が連携・協働しながら、地域総がかりで子どもの成長を支える取組が多く地域住民の参画により行われているが、活動に関わる地域住民が固定化・高齢化している地域では、取組が広がりにくい。
- ・市町村による「親学プログラム」を活用した研修の実施回数は増加しており、参加者同士が交流しながら、共に活動することを通して、親（大人）としての役割や子どもたちとのかかわり方への気づきを促すことにつながっている。
- ・地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用したふるさと教育は、県内の全公立小中学校で行われており、子どもたちの地域に対する愛着や誇りは育まれているが、学習で得られた確かな学力が実行力の育成につながっていないこともある。
- ・学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制「高校魅力化コンソーシアム」は、全ての県立高校で構築されており、探究学習をはじめとする魅力ある教育活動を展開しているが、地域によって活動に濃淡がある。また、探究学習については、教科学習や自己の在り方・生き方、進路とのつながりを意識した学びは十分とは言えない。
- ・県内大学での学びについて高校生の理解が深まるよう、高大連携推進員が県内大学と連携して放課後や休日に講座を実施しており、講座に参加する生徒の全体数は増加したが、理系学部と連携した取組に参加する生徒が少ない。

#### <第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

### 【今後の方向性】

#### ①人と人とのふれあいや、つながりによる人づくり

市町村において地域の協働活動に関わる新たな人材の確保が進むよう、地域学校協働活動に多様な地域住民が参画している取組の好事例について市町村に情報提供する。

「親学プログラム」の取組が定着するよう、普及・啓発や相談対応などにより、市町村が行う家庭教育の取組を支援する。

#### ②地域資源を活用した特色ある教育の推進

ふるさと教育については、子どもたちの地域貢献意欲や確かな学力を活かした実行力など、身につけさせたい力を意識した授業づくりが進むよう、研修を充実していく。

探究的な学びについても同様に、探究学習と教科学習や自己の在り方・生き方、進路とのつながりについて各学校の探究学習推進担当者の理解が深まるよう、研修を充実していく。

#### ③学校と地域の連携・協働の推進

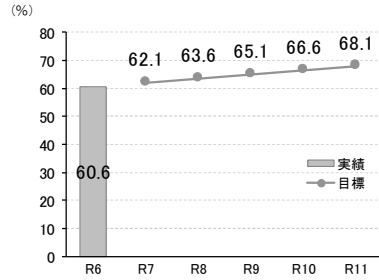
各地域で特色のあるコンソーシアムの運営ができるよう、教員や市町村職員、コーディネーターを対象とする研修を実施するとともに伴走支援を行う。

#### ④ 高大連携の推進

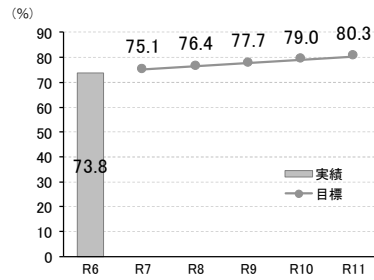
高校生が理系学部をはじめとした大学での学びへの興味や理解を深め、将来の進路について考えるきっかけとなるよう、県内大学と連携して様々な体験機会を提供していく。

#### 【施策の主なKPIの状況】

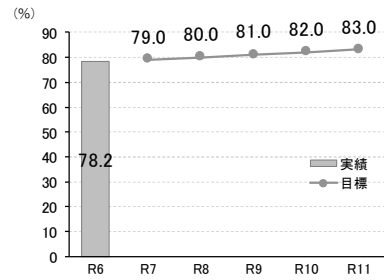
1) 地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】



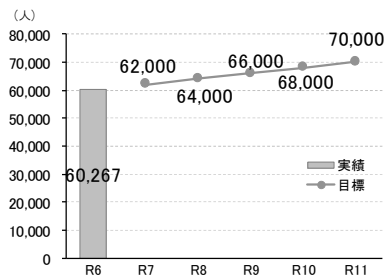
2) 将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】



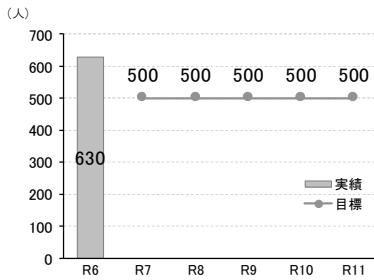
3) 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した中学3年生の割合【当該年度7月時点】



4) 「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」を活用して地域学校協働活動に参画する地域住民数（延べ数）【当該年度4月～3月】



5) 県内大学と連携・協働して行う、各学部の学びの理解を深める放課後講座等に参加した高校生の数【当該年度4月～3月】



## 施策の主なK P I

施策の名称		IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	60.6	62.1	63.6	65.1	66.6	68.1	%	単年度値	
		60.6								
2	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	73.8	75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度値	
		73.8								
3	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した中学3年生の割合【当該年度7月時点】	78.2	79.0	80.0	81.0	82.0	83.0	%	単年度値	
		78.2								
4	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」を活用して地域学校協働活動に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	60,267.0	62,000.0	64,000.0	66,000.0	68,000.0	70,000.0	人	単年度値	
		60,267.0								
5	県内大学と連携・協働して行う、各学部での学びの理解を深める放課後講座等に参加した高校生の数【当該年度4月～3月】	630.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度値	
		630.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①人と人とのふれあいや、つながりによる人づくり

子どもたち一人ひとりが家族や地域の人に愛され、多くの人々とふれあいながら育つことにより、人を思いやり、人と人とのつながりやあたたかさを大切にすることができるよう、家庭や地域と一体となって子どもたちを育みます。

②地域資源を活用した特色ある教育の推進

身近な「ひと・もの・こと」を本物の教材として学ぶふるさと教育や、地域、県内大学、地元企業等と連携した探究的な学びにより、学ぶ楽しさを知り、学びへの興味・関心が高まる教育を推進します。

③学校と地域の連携・協働の推進

学校運営協議会等、学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制による取組等により、子どもたちの将来の選択肢を拡げ、夢や希望の実現を支援します。

④高大連携の推進

高校生が県内大学の専門的な教育や研究などに触れることにより大学での学びを知り、身近で特別な存在として意識することで大学進学を希望する生徒の進路選択の幅が拡がり、結果として県内進学者が増えるよう、大学との連携を進めます。

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	私立学校経営健全性確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める。	1,537,178	1,549,782	総務部総務課
3	教育魅力化人づくり推進事業(探求学習)	県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	22,575	25,647	学校教育課
4	幼児教育総合推進事業	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供するとともに、幼小連携・接続を推進する。	5,442	24,001	学校教育課
5	教育魅力化人づくり推進事業	県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	254,670	256,015	教育連携推進課
6	部活動改革支援事業	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	88,884	167,496	保健体育課・社会教育課
7	ふるさと教育推進事業	学校、市町村	学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒のふるさとへの愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。	24,218	24,024	社会教育課
8	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	52,574	61,760	社会教育課
9	みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業	・地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。	2,005	6,800	社会教育課

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

政策企画監室

事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト				
目的	誰(何)を対象として	県民(主に若年層)		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推進し、県内定着等の一層の促進を図る。			10,290	10,290
				うち一般財源(千円)	10,290	10,290
令和7年度の取組内容		・プロジェクトの進捗管理、評価・検証のために作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき、実践評価改善点の洗い出しを行う。 ・就職に直結することが多いとされるインターンシップの強化に向けて、関係部局やしまね産学官人材育成コンソーシアムと連携した取組を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	IV-2-(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度値
		実績値	33.3	35.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度値
		実績値	28.8	26.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和6年度34.0%(令和6年度目標値 39.4%)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・本プロジェクトにかかる事業の評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成し、進捗管理を行った。 ・「しまね登録」について、登録率が低調であったことから、システム運用元のふるさと島根定住財団職員が高校に出向き、高校生に登録を呼びかけるなど、登録者数が増加する取組を行った。その結果、R6年度の登録率はR5年度比で増加した。(R5年度:55.5%→R6年度:59.6%)
課題分析	① 課題	・15歳～24歳の若年層の就学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者への働きかけが十分ではない。 ・しまね産学官コンソーシアムの「産」の取組が弱く、就職先となる県内企業の採用力・魅力発信力が十分ではない。 ・年間Uターン者数は、横ばい傾向である。
	② 原因	・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知が十分にできていない。 ・県内企業側に採用活動に人員や時間を割く余力がなかったり、企業の魅力が伝わらず、企業説明会やインターンシップへの参加者数が増えない企業もある。 ・少子化の影響等で県外に在住の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。
	③ 方向性	・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録や保護者対策など)に関して不十分な点があれば改善を行う。 ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業				
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める			1,537,178	1,549,782
				うち一般財源 (千円)	1,323,812	1,334,910
令和7年度の取組内容		・私立中学校、高等学校及び専修学校の経営の健全性を高めるため、経常的経費を助成する。 ・教育の維持向上を図るため、私学教育振興会の研修事業を活用した教職員の質の向上を支援、処遇改善のため私学退職金共済の掛金を助成する				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点						
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-2-2(2) 若者の県内就職の促進	
2	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			77.0	78.0	79.0	80.0	81.0	%	単年度値
		実績値	77.9	71.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度値
		実績値	68.3	65.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		私立高等学校生の県内就職率:R6_71.8%(196人/273人) 私立専修学校生の県内就職率:R6_65.9%(421人/639人)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・私立高等学校生、専修学校生の県内就職率を高めるため、補助メニューの見直しを行っている。
課題分析	①課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・県内からの入学生が減少傾向にあり、授業料収入が減少することで、経営の健全性が悪化している。 ・県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。
	②原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・少子化の進展に伴い生徒数が減少している。 ・県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。
	③方向性	・経営健全性を確保するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校生の県内就職促進のために、必要な支援を行っていく。



# 事務事業評価シート

<b>1 事務事業の概要</b>	担当課 <span style="margin-left: 20px;">学校教育課</span>
------------------	---

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業(探究学習)					
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会			事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を目指すのか	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流				22,575	25,647
	うち一般財源(千円)				9,281	16,185	
令和7年度の取組内容	・地域資源を活用した特色ある教育の推進(探究学習推進) ・探究学習に携わる人材の育成、確保 ・文部科学省「『総合的な探究の時間』の質向上を図るための実践研究事業(令和6~7年度)」指定校2校						
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・探究学習を担当する教職員を中心に探究の質の向上につながる研修を実施した。						
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-1(3) 地域を担う人づくり		
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策			

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			62.1	63.6	65.1	66.6	68.1	%	単年度値
		実績値	59.1	60.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・探究的な学びの実施状況・・・全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・研修の充実、各校への伴走により、各校で探究学習のカリキュラムや教職員の指導方法、指導体制について見直しが進んだ。 ・しまね探究フェスタを島根県立大学で開催し、探究学習に関する「学びあい」の場づくりができた。	
	課題分析	① 課題	・探究学習の理解や取組は進んできたが、教科指導や進路指導につなげる学校全体の動きとなっていない。 ・コーディネーターの配置のない市町や、人材確保が困難な市町がある。 ・コーディネーターや地域等との打合せ等、探究学習の準備や休日勤務の増等により、教職員の業務負担となっている。
		② 原因	・探究学習について、グランドデザインや、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりが、校内の共通認識となっていない。 ・地域の方々と調整や休日の地域フィールドワークへの同行など、担当教員が担う役割が多い。
③ 方向性	・各学校の探究学習推進担当者に対する研修において、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりについて理解を深める。 ・教員の業務に関する体制について、研修等で事例を共有する。		



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	学校教育課
-----	-------

事務事業の名称		幼児教育総合推進事業				
目的	誰(何)を対象として	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供するとともに、幼小連携・接続を推進する。			うち一般財源 (千円)	5,442
令和7年度の取組内容		県、市町村等の明確な役割のもとで幼児教育の質の向上や幼小連携・接続の推進を図るため、以下の推進事業を幼児教育センターにおいて実施する。 ・幼児教育に関わる研修等の企画、実施 ・市町村が主催する研修の支援 ・市町村の幼児教育アドバイザー育成のための指導助言 ・幼小連携・接続推進実践研究事業 ・しまねの架け橋期の教育ガイドの普及 ・幼児教育に関する情報提供 ・幼児教育に関する調査、分析、研究 ・子育て支援				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・市町村の幼児教育アドバイザーを対象とした研修、指導・助言を充実させ、市町村の体制整備の促進を図る。 ・しまねの架け橋期の教育ガイドの普及。				
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働によるづくり	
2	上位の施策	II-1-1(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値			70.2	71.4	72.6	73.8	75.0	%	単年度値
		実績値	65.0	67.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	地域の資源(ひと・もの・こと)を効果的に活用する力があると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値			38.0	41.0	44.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値	40.0	35.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度は、保育者の研修受講環境と研修効果を考慮し、1つの集合型と3つのオンデマンド・オンライン型で実施した。 ・集合型研修を設定したことにより、総参加人数が681人であった。参加者協議では積極的な議論が交わされ、好評を得た。									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・集合型研修の参加人数が増えるなど、保育者の研修意欲が高まるとともに、保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合が増えている。 ・国の「幼保小の架け橋プログラム」の成果普及により、幼児教育の重要性や幼小連携・接続について、保育者、市町村の意識の向上が見られる。 ・幼児教育アドバイザー配置市町村が増加し、幼児教育の推進体制整備が進みつつある。
課題分析	① 課題	・幼児教育の質の向上に向けて、社会に開かれた教育課程・全体的な計画を通じた保育や園経営等の評価・改善に係る研修が必要。 ・各市町村の、幼小連携・接続については、幼児教育施設と小学校の協働による架け橋期のカリキュラム編成までに至っていない。 ・幼児教育推進体制が十分に整っていないため、幼児教育施設や小学校に対して架け橋期の教育の指導・助言ができない市町村がある。
	② 原因	・幼児教育施設の設置目的の法的な違いや各幼児教育施設の様々な教育理念による教育の違いにより、国や県が推進する幼児教育についての普及しきれない状況がある。 ・架け橋期のカリキュラム編成・実施・改善にあたり、幼児教育担当課と教育委員会、また幼児教育施設と小学校の連携が十分ではない市町村がある。 ・市町村では、体制整備の必要性を理解しつつも、幼児教育アドバイザーの効果的な活用や配置、体制整備の環境が十分とは言えない。
	③ 方向性	・研修等を通して、国や県が推進する幼児教育について、保育者の理解を深め、資質・能力の向上に努める。 ・市町村教育委員会と福祉部局の連携が進むよう協力する。 ・幼小連携・接続アドバイザー、幼児教育コーディネーターを中心に、幼小連携・接続の推進及び幼児教育の質の向上を図る。 ・市町村の幼児教育担当課との連携を深め、市町村担当者が幼児教育施設への直接的な指導助言ができる体制づくりに協力する。 ・市町村が幼児教育施設に対する指導のスキルを高めることができるよう、市町村のアドバイザー対象の研修や指導・助言を実施する。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

教育連携推進課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業				
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流			254,670	256,015
令和7年度の取組内容		・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援(組織運営支援、教育活動支援、魅力化評価システムの運営等) ・地域資源を活用した特色ある教育の推進(探究学習推進、高大連携推進員配置等) ・探究学習に携わる人材の育成、確保 ・文科科学省「『総合的な探究の時間』の質向上を図るための実践研究事業(令和6~7年度)」指定校2校				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・探究学習を担当する教職員を中心に探究の質の向上につながる研修を実施した。				
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-1(3) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策		
うち一般財源(千円)				132,596	236,085	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度値
		実績値	73.2	73.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県内大学と連携・協働して行う、各学部での学びの理解を深める放課後講座等に参加した高校生の数【当該年度4月~3月】	目標値			500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度値
		実績値	472.0	630.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・探究的な学びの実施状況...全ての高校において実施 ・キャリアパスポートの取組状況...全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)...全ての高校において実施									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ブランドデザイン実現に向けて、全てのコンソーシアムで協働状況などをループブックを活用しながら評価し、改善策を検討することができた。 ・高校生の県内大学の学びへの理解が深まるよう、高大連携推進員が県内大学と連携して、放課後・休日の講座を企画・実施した。(74講座を実施し、延べ630人が参加) ・進路探究ゼミに基礎編455名、応用編166名が参加者した。
	①課題	・各地域の実情に応じて各高校の特色を活かしたコンソーシアムの活動としていく必要がある。 ・高大連携推進員が企画する放課後・休日の講座等で島根大学理系学部を学ぶ講座への参加生徒が少ない状況である。 ・地域留学の取組が全国的に拡がる中で、県外中学生が県内の学校の魅力を理解した上で選択できるような広報活動ができていない。 ・進路探究ゼミの応用編において、指導する大学生や社会人の数に限界があり参加希望の生徒、参加した生徒への対応が十分ではなかった。
	②原因	・コンソーシアムの会議などで各地域・各高校の実情に沿った議論が十分でないところがある。 ・島根大学理系学部と連携した取組については、生徒の学びの進捗とあっていない面もあり、進路につながるイメージが持ちにくく、講座等への参加につながっていないことが考えられる。 ・地域留学の取組む自治体が年々増える中、県内高校の魅力や学びの特色を十分に伝えきれていない。(H30 13道県34校→R6 35道県145校) ・県内大学生のネットワークが構築できておらず、指導する大学生や社会人を十分に集められなかった。
③方向性	・コンソーシアムへの訪問を通して実情に応じた運営ができるよう、選択研修等を実施し伴走支援を行う。 ・島根大学理系学部の学びへの理解が深まるために、理系の学びのそれぞれの特色やその先のキャリアについて、体験を通じて考える機会を提供する。 ・県内高校に興味をもつきっかけとなった広報媒体や、内容等についてのアンケートを県外中学校から入学した生徒に対して行い、その結果を今後の広報に活用する。 ・県外中学生を積極的に受入れている各高校や市町の取組み状況を把握し、それを踏まえた広報活動とする。 ・進路探究ゼミや高大連携推進員の取組を通じて、県内大学生のネットワークを構築を目指す。	



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	保健体育課・社会教育課
-----	-------------

事務事業の名称		部活動改革支援事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。			うち一般財源 (千円)	88,884
令和7年度の取組内容		・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、部活動指導員等の外部人材を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。 ・部活動地域移行市町村連絡会議や部活動地域移行に係るセミナーを開催すると共に、実施の参考となる具体的な取組方策(パターン・モデル集)を作成し、市町村や地域関係者等との情報共有と理解促進を図る。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・全校を通じた運動部、文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。				
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	公立中・高校における部活動の指導に携わった外部指導者の数【当該年度3月時点】	目標値			650.0	700.0	750.0	800.0	850.0	人	単年度値
		実績値	560.0	586.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員の配置 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 【R4】中学校:27名、高等学校等:72名 【R5】中学校:41名、高等学校等:84名 【R6】中学校:57名、高等学校等:91名 【R7】中学校:68名、高等学校等:91名 ・地域連携指導員の配置 【R6】中学校:3名、高等学校等:18名 【R7】中学校:8名、高等学校等:25名 ・地域指導者の配置 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名 【R4】中学校:229名、高等学校等:193名 【R5】中学校:226名、高等学校等:209名 【R6】中学校:235名、高等学校等:182名 【R7】中学校:242名、高等学校等:200名									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・将来にわたり地域の中で子どもたちの豊かなスポーツ・文化芸術活動の環境を整えていくことを目的として、部活動地域移行検討委員会を立ち上げ、令和7年3月に「島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域移行に係る方針」を策定。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助。 ・将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員を新設。また、地域指導者の謝金に交通費相当額の一部を加算することとし、指導者の幅広い確保及び段階的な養成を図った。また、県立学校においても、同様に部活動指導員等の配置を行い教員の負担軽減を図った。 ・部活動指導員等の総数は年々増えており、教員の負担軽減に繋がっている。
課題分析	① 課題	・学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、部活動の指導が可能な地域人材が不足している。 ・配置のための予算が不足しており、各学校からの要望(配置人数及び指導時間)を全て賄うことができない。
	② 原因	・地域において部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。 ・国の補助対象が、中学校の「部活動指導員の配置」に係る費用のみとなっている。
	③ 方向性	・単独で指導(単独での引率も可能)を行い、将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員の区分を設け、積極的な活用を促すことで、教員に代わって指導ができる人材の養成を図る。 ・部活動指導員等を十分に確保するための財政措置について、高等学校を含めて補助対象の拡充を行うよう、国に対し要望を行う。 ・学校現場において、制度を効果的に活用することができるよう、市町村担当者会議や市町村が開催する検討委員会等において、制度説明や意見交換を行い地域での浸透を図る。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと教育推進事業				
目的	誰(何)を対象として	学校、市町村		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒のふるさとへの愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。		うち一般財源(千円)	24,218	24,024
令和7年度の取組内容		・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、小中9年間を通した系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や誇り、地域貢献意欲を高めるとともに、各教科の学びに結びつけ、授業等の質の向上を図り、児童生徒の「確かな学力」「実行力」を養う取組を支援する。 ・教職員対象のふるさと教育研修において、学習内容と時数の確認を行い作成したふるさと教育全体計画等を活用し、つけさせたい力を明確にした指導やそのための手立てについて講義・演習を通して教職員が習得できるようにする。 ・ふるさと教育ホームページに好事例を公開し、学校等で行われる取組やその成果を県民に広報する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ふるさと教育研修で行う講義を、動画配信によるオンデマンド視聴ができるようにし、各校の校内研修で活用しやすくする。 ・ふるさと教育の趣旨や効果、学校等における活動の好事例をまとめたリーフレット作成し、教育機関への配布やホームページの掲載により広報する。				
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	【全国学力・学習状況調査】 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと肯定的回答をした中学3年生の割合【当該年度7月時点】	目標値			79.0	80.0	81.0	82.0	83.0	%	単年度値
		実績値	64.6	78.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								%	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		全国学力・学習状況調査(中学3年生)「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的な回答の割合 R1 R3 R4 ※R2は、コロナ禍により調査中止 39.1% 47.3% 42.3%									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと教育推進事業では、市町村が主体性をもって、所管する公立小中学校におけるふるさと教育を推進できるように、市町村と連携しながら進めており、県の方向性を踏まえ、市町村のねらいを付加する形で小中9年間を通した取組として定着している。令和6年度は、1年かけて、中学校区のふるさと教育全体計画、ふるさと教育活動一覧表の確認作業を行い、教職員が子どもたちに身につけさせたい力を改めて把握する機会を創出した。 ・各教科の学習と総合的な学習を発展的に位置づける教科横断的なカリキュラム・マネジメントによる学習計画により、主体的・協働的に学習して得た確かな学力を、地域貢献する実行力につなげる実践が、見られるようになってきた。
	① 課題	・ふるさと教育研修の受講者の事後アンケートにおいて、「研修内容や学んだことを校内で伝達するなどして普及を図ったか」について、28%が普及できなかったと答えており、研修した内容が十分に普及されていない。 ・中学校区におけるふるさと教育全体計画やふるさと教育活動一覧表により示された内容が、教職員間で十分に周知されないまま活動がなされていた。 ・ふるさと教育により、子どもたちの地域に対する愛着や誇りは育まれているが、学習で得られた確かな学力が実行力の育成につながっていない。
	② 原因	・受講者のアンケートより、伝達できるほど十分に理解できていない、という意見があった。演習方法について校内でもできるような内容にする必要がある。 ・中学校区ふるさと教育ネットワーク会議が十分に機能していない市町村がある。
課題分析	③ 方向性	・研修講義の内容を動画配信することにし、いつでも視聴できるようにすることで、受講者の伝達に係る負担を軽減する。また、研修当日において、校内における研修を想定した展開や言葉かけを行うことで、参加者自身が自校で行うことを想起しやすいようにする。 ・各市町村で実施するふるさと教育ネットワーク会議が開催され、機能するように、派遣社会教育主事と連携しながら働きかける。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		うち一般財源 (千円)	52,574
令和7年度の取組内容		・国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」「放課後支援」「家庭教育支援」に対し、財政的支援を行うとともに、県推進委員会における本事業の評価検証、地域学校協働活動推進員等を対象に「コーディネーター研修」を実施する。「コーディネーター研修」については、今年度より研修名を「結集！コーディネーター・担当者研修」とし、各市町村の担当者にも参加を呼びかける。本事業が幅広い地域住民等の参画により、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、地域総がかりで子どもの成長を支え、地域を創生する活動となるように、市町村担当者への働きかけとリーフレットの配布等を通じ、県民全体に対する広報の強化に取り組む。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅳ-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅵ-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
2	上位の施策	Ⅱ-1-1(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」を活用して地域学校協働活動に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値			62,000.0	64,000.0	66,000.0	68,000.0	70,000.0	人	単年度値
		実績値	60,485.0	60,267.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	親としての役割や子どもとの関わり方についての気づきを促す研修の延べ参加者数【当該年度3月時点】	目標値			2,500.0	3,000.0	3,500.0	4,000.0	4,500.0	人	単年度値
		実績値	1,929.0	2,206.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・本事業を活用した学校支援実施状況 ※松江市を除く R5:9市町村 R6:10市町村 ・本事業を活用した放課後支援(放課後子ども教室等)実施状況 ※松江市を除く R5:18市町村 R6:17市町村 ・本事業を活用した家庭教育支援実施状況 ※松江市を除く R5:14市町村 R6:13市町村 ・親学プログラムを活用した研修回数 R5:94回 R6:97回									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村において、多くの地域住民の参画を得て、地域学校協働活動が実施されている。</li> <li>令和5年度に作成したリーフレットを各市町村や公民館等に配布し、本事業の周知を図った。</li> <li>地域学校協働活動を円滑かつ効果的に実施するために、地域学校協働活動推進員等のコーディネーター役を担う方を対象に、東西社会教育研修センターとも連携し、研修を実施した。コーディネーターとして大切にしたいことや実践について学ぶ機会を設定した。</li> <li>コロナ禍以降、徐々に親学プログラムを活用した研修会の回数、参加者数も増えつつある。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業に関わる地域住民が固定化・高齢化しており、事業が広がりにくい状況がある。</li> <li>リーフレットの配布を通して、本事業の広報に努めているが、市町村の中で、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間の一体的推進が十分でない地域がある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業に関わる新たな人材の発掘について、市町村との情報共有が不十分である。</li> <li>市町村の担当者等に本事業の目的や体制づくりの好事例や他の市町村の様子を十分に伝えきれていない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な地域住民が参画するための仕組みづくりの好事例の情報提供や本事業の積極的や広報を行うことで、多くの地域住民が本事業に参画できるように、市町村に情報提供を行う。</li> <li>各市町村の本事業担当者について、「コーディネーター・担当者研修」等の場において、事業の目的や好事例を伝え、他の市町村の事例を知る機会を設定するとともに、リーフレットを配布し、県全体への周知を行う。</li> </ul>



## 事務事業評価シート

### 1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業				
目的	誰(何)を対象として	・地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。			うち一般財源 (千円)	2,005
令和7年度の取組内容		公民館等施設をはじめとする社会教育に関わる人材のスキルアップに取り組む市町村を支援する。 ・地域課題に主体的に立ち向かっていく人づくりに取り組む市町村を支援する。 ・子どもたちの体験活動の機会を確保し、体験格差を少なくする取組を行う市町村を支援する。 ・子どもたちが主体となって行う「ふるさと活動」(※)に取り組む市町村を支援する。 Webサイトで活動事例の紹介することで、好事例やノウハウを情報提供する。 ※地域資源(ひと・もの・こと)を活かし、地域で子どもたちが自発的・主体的に行う活動				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・公民館等職員や「ふるさと活動」を支援する団体は、県立社会教育研修センターが実施する研修の受講や青少年社会教育施設、社会教育主事等の伴走支援を受けながら、自主事業の構築やブラッシュアップに取り組むこととした。 ・研修受講者は、研修内で事業計画を作成できるよう、事業スケジュールを見直した。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	

### 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県の人づくり支援事業を活用して公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民数【当該年度4月～3月】	目標値	-	-	130.0	260.0	260.0	260.0	260.0	人	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の人づくり支援事業を活用して体験活動を実施した公民館・団体の数【当該年度4月～3月】	目標値	-	-	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	団体	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

### 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・若者が小中学生の活動に関わることによって、地域づくりに参加しようとする意欲が高まり、公民館事業や地域行事に参加する動きが見られた。 ・交流会をとおして、県内で「ふるさと活動」に取り組む子どもたちの思いを発表する場や、既に活動に関わっている大人と今後取り組みたいと考えている大人との意見交換の場を設けた。今後取り組みたいと考えている大人の意欲向上と今後の見通しをもつことにつながった。 ・公民館等が地域団体と連携しながら活動に取り組んだことで、地域団体にも「学びのサイクル」(※)が生まれつつある。 ※学習や実践活動をきっかけに、地域住民が気づきや達成感、向上心等を得て次の学びに向かい、繰り返すことによって成長していく過程。
	①課題	・事業を活用して人づくりを進める市町村は、社会教育機能強化を図る取組を続けてきたが、同一の市町村で繰り返し採択され、人づくりのスキルをもった人材の裾野が広がらなかった。 ・活動を支える地域の大人が固定化されており、活動に関わる人材の広がりが限定的である。 ・体験格差が発生している。(令和6年度島根県子どもの生活に関する実態調査)
	②原因	・市町村において、公民館等職員をはじめとする社会教育人材に対する研修が十分ではなく、実践につながるファシリテーション・企画力等の活動に関わる人材のスキルアップが十分に図られていない。 ・年度初めに事業計画書を作成する事業申請のハードルが高い。 ・次年度の事業説明の時期が遅い。 ・保護者の多忙、経済的困窮等、子どもたちの置かれている状況により、体験活動の機会が得られず、格差が発生している。
③方向性	・事業申請のハードルを低くし、また県内の派遣社会教育主事、東西社会教育研修センター、青少年社会教育施設の社会教育主事と、市町村任用の社会教育担当者が関わることで、これまで県事業に手を挙げることができにくかった方が一歩踏み出して学び、その1年間の学びをとおして、社会教育に対する思いやスキルが高まった人材の裾野を広げることのできる事業を実施する。 ・早い時期から市町村や派遣社会教育主事にむけた事業説明を実施。 ・県内の各地域で質の担保された体験活動が多くの公民館等で実施されるよう、社会教育施設の伴走支援を受けられる事業を実施する。	

